

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
 コード番号 7818 URL http://www.trans-action.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年11月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	13,485	12.9	1,439	37.7	1,402	36.1	933	33.5
28年8月期	11,941	16.5	1,045	95.2	1,030	95.8	699	208.6

（注）包括利益 29年8月期 1,002百万円（65.0%） 28年8月期 607百万円（151.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	33.79	33.57	18.3	18.4	10.7
28年8月期	27.63	27.62	21.6	18.3	8.8

（参考）持分法投資損益 29年8月期 ー百万円 28年8月期 ー百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	9,293	6,724	72.4	237.09
28年8月期	5,974	3,498	58.5	137.97

（参考）自己資本 29年8月期 6,723百万円 28年8月期 3,497百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	830	△700	2,099	3,657
28年8月期	804	△179	△380	1,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	ー	0.00	ー	14.00	14.00	181	25.3	5.5
29年8月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	288	29.6	5.3
30年8月期（予想）	ー	0.00	ー	12.00	12.00		32.3	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,021	8.7	747	5.2	755	12.1	489	11.6	17.25
通期	14,458	7.2	1,601	11.3	1,616	15.3	1,053	12.9	37.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	28,898,800株	28年8月期	25,932,800株
29年8月期	538,412株	28年8月期	579,468株
29年8月期	27,629,926株	28年8月期	25,301,812株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。1株当たり指標の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	810	10.6	228	△9.1	215	△7.3	206	△8.6
28年8月期	732	△2.7	251	23.8	232	9.6	225	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	7.46	7.42
28年8月期	8.91	8.91

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	6,009	4,364	72.6	153.89
28年8月期	3,198	1,937	60.6	76.41

(参考) 自己資本 29年8月期 4,364百万円 28年8月期 1,937百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、決算短信（添付ファイル）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 当社は、平成29年10月18日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が持ち直したものの、実感なき成長となりました。また、米国や欧州、中国の景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一部の新興国経済の成長鈍化、米国新政権の政策に対する懸念等を背景に、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減などに取り組んでまいりました。

主力事業であるカスタムメイド雑貨事業では、エンタテインメント業界やアミューズメント業界などの顧客への営業活動に注力し、物販品やセールスプロモーショングッズなどの「モノ」領域に留まらず、イベントやキャンペーンといった「コト」領域に対するWEB制作や販売サポートにも対応するなどトータルソリューションの高度化を図ってまいりました。オリジナル雑貨事業では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・ボトルが好調に推移したほか、モバイルバッテリーを中心としたモバイル関連製品が大きく伸びました。また、WEBサイト内で商品検索・在庫確認・見積書作成・提案書作成・デザイン・決済までのすべての流れをワンストップで完結することができるよう、ECサイトのリニューアルを行ったことにより、ユーザー利便性の向上へ繋げております。ペットウェア製品においては、アパレルブランドとのライセンス締結拡大を図るとともに、リードや首輪といった周辺アイテムの拡充に努めてまいりました。トラベル雑貨製品では、「ポケットモンスター」のキャラクターを使用した製品の販売が好調に推移しており、新たな製品の開発に着手いたしました。

新規事業であるVAP事業の店舗販売では、当連結会計年度における新規出店計画を6店舗としておりましたが、8月の「ホワイトティうめだ店」「町田店」の出店により8店舗と計画を上回りました。これにより、当連結会計年度末の既存店は12店舗となっております。卸売販売においては、卸売販売チャネルの拡大に努めた結果、VAP取扱店舗は300店舗を超えるまでに成長しております。WEB販売におきましても、新たに米国へ設立した孫会社により、VAP先進国である北米の市場調査を進め、新たなECサイトの立ち上げを行いました。

生産面では、引き続きカスタムメイド雑貨製品における生産拠点を、中国からその他アジア諸国へ移管を推進し製造原価の低減に努めるとともに、価格面と品質面で安定的な調達を継続すべく、生産拠点の最適化を進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、134億85百万円（前連結会計年度比15億43百万円、12.9%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により14億39百万円（前連結会計年度比3億94百万円、37.7%の増加）となりました。経常利益は14億2百万円（前連結会計年度比3億71百万円、36.1%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億33百万円（前連結会計年度比2億34百万円、33.5%の増加）となりました。

当連結会計年度における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	6,096	6,448	351	5.8
卸売事業者向け事業	5,538	6,272	734	13.3
EC事業及び小売り事業	306	764	457	149.4
合計	11,941	13,485	1,543	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	6,151	7,578	1,426	23.2
エコ雑貨製品	4,664	4,791	126	2.7
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	894	833	△61	△6.9
その他	230	282	52	22.6
合計	11,941	13,485	1,543	12.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億46百万円増加し、78億85百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加22億43百万円、受取手形及び売掛金の増加2億56百万円、製品の増加1億34百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加し、14億7百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加3億96百万円、有形固定資産の増加1億69百万円、無形固定資産の増加7百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、18億99百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加64百万円、未払法人税等の増加56百万円、買掛金の増加30百万円、短期借入金の減少1億15百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、6億69百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加17百万円、資産除去債務の増加13百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ32億26百万円増加し、67億24百万円となりました。主な要因は、公募及び第三者割当による新株式発行による資本金の増加11億98百万円及び資本剰余金の増加11億98百万円、並びに利益剰余金の増加7億51百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、36億57百万円（前連結会計年度比22億43百万円、158.7%の増加）となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債は6億13百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は8億30百万円（前連結会計年度に得られた資金は8億4百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益14億3百万円、減価償却費81百万円による資金の増加及び法人税等の支払額5億1百万円、売上債権の増加額2億55百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は7億円（前連結会計年度に使用した資金は1億79百万円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得2億80百万円、有形固定資産の取得1億69百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億39百万円による資金の減少であり、これらの資金は自己資金並びに増資資金でまかなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は20億99百万円（前連結会計年度に使用した資金は3億80百万円）となりました。主な要因は、株式の発行による収入23億74百万円による資金の増加及び長期借入金の返済による支出2億88百万円による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	52.8	54.3	56.4	58.5	72.4
時価ベースの自己資本 比率 (%)	97.5	108.5	118.3	281.6	321.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.2	5.0	11.7	0.9	0.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	48.8	25.2	17.4	165.5	242.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、上場金融商品取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内において景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国や中国、新興国の経済動向は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況において、当社グループでは、マーケティング強化により顧客の潜在ニーズを推測した積極的な営業活動を強化するとともに、リニューアルしたECサイトの活用により業務効率を高めて既存事業の成長を図ってまいります。また、セールスプロモーション支援については、「モノ」領域に限らず付加サービスを活用してトータルソリューションの高度化に引き続き努めてまいります。VAPE（電子タバコ）事業については、WEB販売・店舗販売・卸売販売の3体制をさらに強化し、ペットウェア雑貨製品、トラベル雑貨製品においては、オリジナルブランドの進化に留まらずライセンス製品の販売を推進してまいります。一方、生産面においては、新たな設備を導入することによる印刷技術の向上、原価低減を図ってまいります。また、人件費や原材料費の高騰等に鑑み、引き続き中国およびその他のアジア諸国への生産拠点の最適化を推進し、価格競争力の強化を図ってまいります。

この結果、次期（平成30年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高144億58百万円、営業利益16億1百万円、経常利益16億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億53百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきまして、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、株主の皆様に対する利益配分につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務の健全性を考慮したうえで、経営基盤を強化し、配当性向の向上を図ることを方針として、その水準を段階的に引き上げてまいりました。

配当性向の水準を明確にするため、今般策定いたしました「トランザクショングループ中期経営計画（第2次）」におきまして、平成30年8月期から平成32年8月期の連結配当性向を33%目安といたしました。

当期（平成29年8月期）の期末配当につきましては、従来方針に基づき、1株当たり10円（連結配当性向29.6%）とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は前期の25.3%に対し4.3ポイント向上いたします。

次期（平成30年8月期）の期末配当につきましては、新しい方針に基づき、1株当たり12円（連結配当性向32.3%）とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝費や販売促進費等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、「一般雑貨製品」、「エコ雑貨製品」、「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア諸国におけるファブレス形態での製造について

当社グループは、製品製造にあたり「移動型ファブレス」(※)の形態をとっており、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。従って、生産委託先の倒産等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また、生産委託先サプライヤーのある各国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ、インフラの障害等の要因で材料仕入れ、生産、流通に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※製造原価を低減するため、常に最適な生産国・生産地を選択して製造を委託する形態。

④ 原材料の急激な高騰について

当社グループが提供する製品は、エコバッグ等の縫製品やデザイン雑貨等の成型品を多く扱っており、綿花や石油化学製品などの原材料価格が急激に高騰した場合には、仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。「移動型ファブレス」という特性を最大限に活かし、中国をはじめとするアジア諸国から安価な生産地を選定するとともに、製品価格の見直しなどの対策を講じておりますが、予想外の原材料の高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替の急激な変動について

当社グループは、前記③に記載のように中国をはじめとするアジア諸国との輸入取引が多く、これらの輸入取引は主として米ドル建で行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、何らかの事情により不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループを巡る主な法規制としては、「製造物責任法（PL法）」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「食品衛生法」、「薬機法（旧薬事法）」等があります。当社グループは事業展開に際し、これら規制に抵触することがないよう細心の注意を払っておりますが、抵触する事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、万一の欠陥製品の発生に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で製造物責任法（PL法）による損害賠償問題が発生し、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・商標権・意匠権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画の提案、製品化にあたっては、一般的な汎用品を除き知的財産権の有無を確認しております。この確認は、基本的には弁理士を通じて行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではキャラクターやブランド商品を取り扱っており、これら著作権と良好な関係を構築しているものと考えておりますが、商品化許諾契約の更新時における契約条件等によって更新拒絶、解除となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報管理について

当社グループが有している個人情報につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対しては秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、信用の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小売事業について

(a) 出店政策について

当社グループでは、高い集客力が見込まれる首都圏主要駅の徒歩圏内を中心に出店を計画し、さらなる店舗網を拡大することを企図しておりますが、賃料等の出店条件に見合う物件や販売員の確保ができないこと等により、計画通りに出店数が推移しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 敷金および保証金について

当社グループの店舗は、賃貸借契約に基づく賃貸物件であるため、貸主に対して保証金等を差し入れております。貸主の経済状況、その他の事由により、差入保証金の一部または全部が回収できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 減損損失の発生について

経済環境の変化や流行・嗜好の変化等により、店舗の収益性が事業計画通りに伸びない場合、店舗において使用している固定資産等に関する減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ V A P E（電子タバコ）事業について

従来の紙巻タバコに比べて健康を害するリスクが非常に低いという研究結果が報告されている、V A P Eや加熱式たばこといった次世代タバコの市場環境は急速な拡大を見せ、日本国内においても大手たばこメーカーが加熱式たばこの販売を進めております。当社グループは実店舗販売、WEB販売および卸売販売の3つの体制で販売を積極的に取り組んでおりますが、V A P E販売および使用に関して規制や制限が設けられることにより、V A P Eの普及が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが一切関知・関与しない粗悪な商品等が事故や健康被害を引き起こし、V A P E全般へのイメージや信頼が損なわれるような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

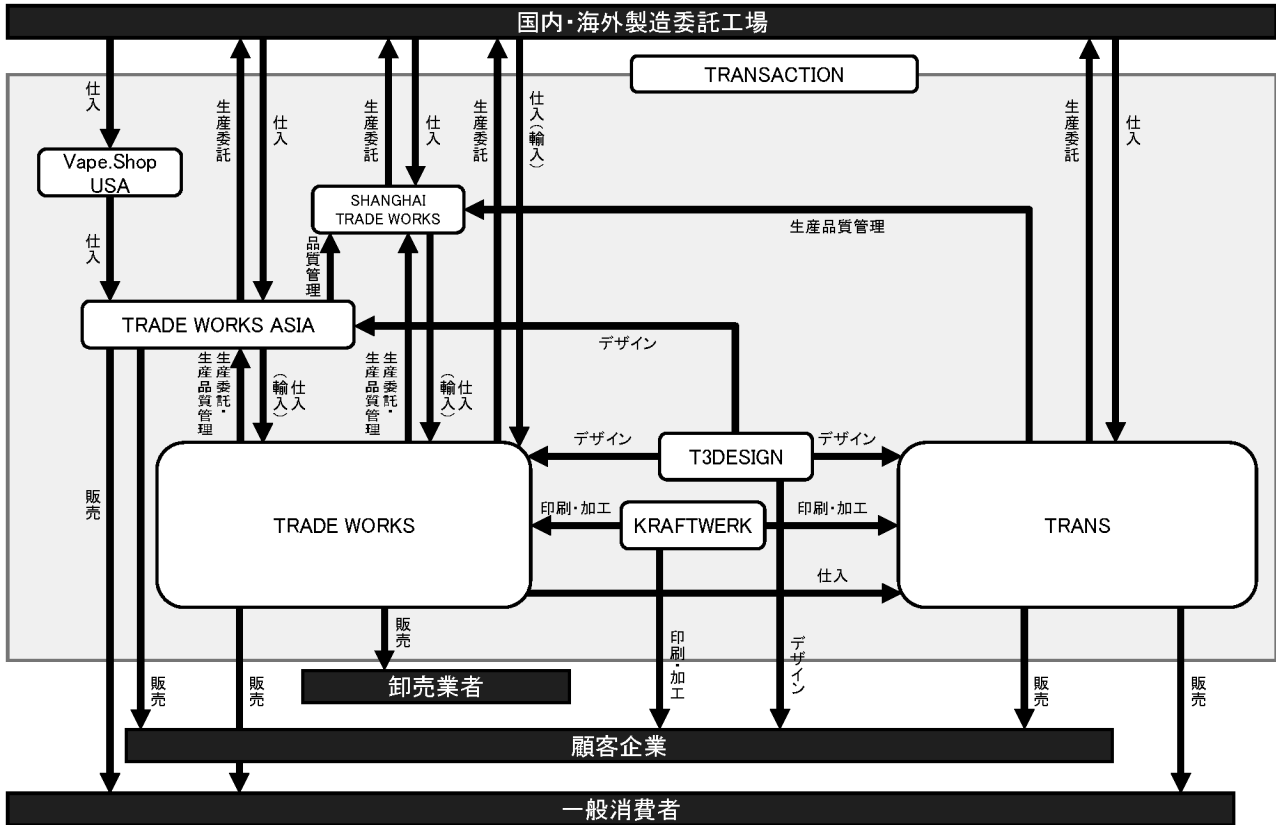
当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社7社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社T3デザイン、Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司、Vape.Shop USA Corp.）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品の企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。さらに、新たな取り組みとしてV A P E（電子タバコ）の取り扱いを開始し、WEB販売・店舗販売、卸売販売の3体制で販売を進めております。

当社グループは、多品種の製品を迅速に市場へ投入するために、ファブレス形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。また、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に7つの事業会社を擁しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、アッセンブリー・印刷・加工、販売等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へトータルサービスを提供しております。グループ内の会社別の機能と役割は以下のとおりであります。

[グループ会社の機能と役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社機能	事業子会社の経営管理業務
株式会社トランス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
株式会社クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理機能	国内の製品の印刷、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配業務
株式会社T3デザイン	設計・デザイン機能	グループ内外のグラフィック、プロダクト、WEBデザイン及び製品開発業務
Trade Works Asia Limited	販売機能・生産品質管理・貿易機能	海外販売業務並びにアジア圏における生産品質管理及び貿易業務
上海多来多貿易有限公司	品質管理・貿易機能	中国圏における品質管理及び貿易業務
Vape.Shop USA Corp.	商品仕入機能	北米におけるV A P E市場調査、V A P E及び関連商品の仕入業務

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,797	3,657,241
受取手形及び売掛金	1,683,650	1,939,864
有価証券	—	87,701
製品	1,648,403	1,783,075
貯蔵品	15,663	17,130
繰延税金資産	112,316	130,612
未収入金	50,761	35,614
その他	222,805	239,645
貸倒引当金	△8,055	△5,382
流動資産合計	5,139,343	7,885,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,580	289,869
減価償却累計額	△59,171	△72,692
建物及び構築物(純額)	82,408	217,177
機械装置及び運搬具	65,255	71,085
減価償却累計額	△44,475	△41,561
機械装置及び運搬具(純額)	20,779	29,524
土地	85,297	85,862
その他	178,852	225,720
減価償却累計額	△150,881	△172,635
その他(純額)	27,970	53,085
有形固定資産合計	216,456	385,649
無形固定資産		
その他	95,099	102,155
無形固定資産合計	95,099	102,155
投資その他の資産		
投資有価証券	—	188,014
繰延税金資産	108,136	113,815
敷金及び保証金	282,454	399,450
その他	141,770	226,744
貸倒引当金	△8,576	△7,993
投資その他の資産合計	523,784	920,031
固定資産合計	835,340	1,407,835
資産合計	5,974,684	9,293,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,178	719,635
短期借入金	115,000	—
1年内返済予定の長期借入金	276,448	281,682
未払法人税等	286,310	342,560
賞与引当金	95,581	159,737
株主優待引当金	5,257	13,386
ポイント引当金	1,531	7,551
その他	368,121	375,207
流動負債合計	1,837,428	1,899,760
固定負債		
長期借入金	325,819	331,897
退職給付に係る負債	258,126	275,516
資産除去債務	36,170	49,950
その他	18,964	12,032
固定負債合計	639,079	669,395
負債合計	2,476,507	2,569,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,605	1,510,662
資本剰余金	538,817	1,736,874
利益剰余金	2,803,999	3,555,988
自己株式	△128,659	△119,567
株主資本合計	3,526,763	6,683,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2,863
繰延ヘッジ損益	△30,240	5,093
為替換算調整勘定	27,019	49,753
退職給付に係る調整累計額	△25,614	△11,998
その他の包括利益累計額合計	△28,835	39,984
新株予約権	249	242
純資産合計	3,498,176	6,724,183
負債純資産合計	5,974,684	9,293,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	11,941,676	13,485,326
売上原価	※1 8,052,120	※1 8,713,712
売上総利益	3,889,556	4,771,613
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,844,346	※2,※3 3,332,290
営業利益	1,045,209	1,439,323
営業外収益		
受取利息	316	3,347
受取保証料	6,932	6,932
その他	1,996	2,185
営業外収益合計	9,245	12,464
営業外費用		
支払利息	5,243	3,196
新株発行費	—	21,247
為替差損	18,093	25,177
その他	599	7
営業外費用合計	23,936	49,629
経常利益	1,030,518	1,402,158
特別利益		
固定資産売却益	※4 196	※4 2,791
その他	1	6
特別利益合計	198	2,798
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 150
固定資産除却損	※6 1,393	※6 1,760
特別損失合計	1,393	1,911
税金等調整前当期純利益	1,029,323	1,403,045
法人税、住民税及び事業税	359,207	518,127
法人税等調整額	△28,980	△48,583
法人税等合計	330,227	469,544
当期純利益	699,095	933,501
親会社株主に帰属する当期純利益	699,095	933,501

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	699,095	933,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,863
繰延ヘッジ損益	△21,083	35,333
為替換算調整勘定	△51,633	22,734
退職給付に係る調整額	△18,736	13,616
その他の包括利益合計	※1 △91,453	※1 68,820
包括利益	607,642	1,002,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607,642	1,002,321
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,380	538,592	2,221,547	△150,608	2,921,911
当期変動額					
新株の発行	225	225			451
剰余金の配当			△116,643		△116,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			699,095		699,095
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分				22,020	22,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	225	225	582,452	21,948	604,852
当期末残高	312,605	538,817	2,803,999	△128,659	3,526,763

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△9,157	78,652	△6,878	62,617	—	2,984,529
当期変動額						
新株の発行						451
剰余金の配当						△116,643
親会社株主に帰属する 当期純利益						699,095
自己株式の取得						△71
自己株式の処分						22,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,083	△51,633	△18,736	△91,453	249	△91,204
当期変動額合計	△21,083	△51,633	△18,736	△91,453	249	513,647
当期末残高	△30,240	27,019	△25,614	△28,835	249	3,498,176

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,605	538,817	2,803,999	△128,659	3,526,763
当期変動額					
新株の発行	1,198,056	1,198,056			2,396,112
剰余金の配当			△181,512		△181,512
親会社株主に帰属する 当期純利益			933,501		933,501
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分				9,141	9,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,198,056	1,198,056	751,988	9,091	3,157,193
当期末残高	1,510,662	1,736,874	3,555,988	△119,567	6,683,957

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	△30,240	27,019	△25,614	△28,835	249	3,498,176
当期変動額							
新株の発行							2,396,112
剰余金の配当							△181,512
親会社株主に帰属する 当期純利益							933,501
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							9,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,863	35,333	22,734	13,616	68,820	△6	68,813
当期変動額合計	△2,863	35,333	22,734	13,616	68,820	△6	3,226,006
当期末残高	△2,863	5,093	49,753	△11,998	39,984	242	6,724,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029,323	1,403,045
減価償却費	57,417	81,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,890	△3,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,499	63,971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,069	38,301
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,152	8,128
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,531	6,020
受取利息及び受取配当金	△316	△3,347
支払利息	5,243	3,196
新株発行費	—	21,247
固定資産売却損益 (△は益)	△196	△2,641
固定資産除却損	1,393	1,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,214	△255,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101,382	△132,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,032	28,568
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,208	△19,063
その他	4,299	47,725
小計	974,448	1,287,712
利息及び配当金の受取額	316	1,374
利息の支払額	△4,862	△3,418
法人税等の還付額	45,837	46,065
法人税等の支払額	△211,063	△501,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,676	830,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△280,097
有形固定資産の取得による支出	△91,530	△169,247
無形固定資産の取得による支出	△38,076	△37,950
敷金及び保証金の差入による支出	△61,424	△139,447
敷金及び保証金の回収による収入	1,007	3,666
保険積立金の積立による支出	△48,999	△82,497
保険積立金の解約による収入	56,689	—
その他	2,352	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,981	△700,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185,000	△115,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△351,943	△288,688
株式の発行による収入	451	2,374,865
新株予約権の発行による収入	250	—
自己株式の売却による収入	22,020	9,141
自己株式の取得による支出	△71	△49
配当金の支払額	△116,275	△181,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,567	2,099,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,643	14,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,483	2,243,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,314	1,413,797
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,413,797	※1 3,657,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社トランス

株式会社トレードワークス

株式会社クラフトワーク

株式会社T3デザイン

Trade Works Asia Limited

上海多来多貿易有限公司

Vape. Shop USA Corp.

(注) 当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ゴーウェルは、当社の連結子会社である株式会社トレードワークスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、Vape. Shop USA Corp. を新規設立し、連結の範囲に加えております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。

イ 製品

移動平均法

ロ 貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ② 無形固定資産
 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 新株発行費
 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 株主優待引当金
 将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
 将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
- ③ ヘッジ方針
 為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成26年8月より従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E SOP信託」(以下「E SOP信託」といいます。)を導入しております。E SOP信託は、「トランザクショングループ社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。E SOP信託では、当社持株会に加入する従業員のうち一定要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託導入後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

なお、当社株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、保証契約に基づき、当社が借入銀行に対して一括して残存債務を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 128,342千円、577,000株

当連結会計年度 119,199千円、535,900株

(注) 当社は、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して自己株式の株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 124,320千円

当連結会計年度 88,800千円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	115,000千円	一千円
差引額	785,000千円	900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上原価	91,496千円	44,606千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
貸倒引当金繰入額	3,024千円	△962千円
給与及び手当	1,040,641千円	1,236,218千円
地代家賃	250,469千円	338,316千円
賞与引当金繰入額	81,498千円	136,896千円
退職給付費用	31,630千円	54,099千円
株主優待引当金繰入額	5,257千円	12,507千円
ポイント引当金繰入額	1,531千円	6,020千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
	16,776千円	21,209千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	196千円	2,791千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	一千円	150千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	1,382千円	890千円
その他(工具、器具及び備品)	10千円	870千円
計	1,393千円	1,760千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
その他有価証券差額金		
当期発生額	—	△4,127
税効果調整前	—	△4,127
税効果額	—	1,264
その他有価証券差額金	—	△2,863
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	27,818	68,699
資産の取得原価調整額	△60,040	△14,498
税効果調整前	△32,221	54,200
税効果額	11,138	△18,867
繰延ヘッジ損益	△21,083	35,333
為替換算調整勘定		
当期発生額	△51,633	22,734
税効果調整前	△51,633	22,734
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△51,633	22,734
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△28,807	10,279
組替調整額	694	10,620
税効果調整前	△28,112	20,900
税効果額	9,376	△7,284
退職給付に係る調整額	△18,736	13,616
その他の包括利益合計	△91,453	68,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,961,600	4,800	—	12,966,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年9月1日から平成28年8月31までの新株の発行による増加 4,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	339,190	44	49,500	289,734

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P信託が保有する当社株式288,500株が含まれておりません。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加 44株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託より当社持株会へ株式売却による減少 49,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	—	250,600	1,600	249,000	249
合計			—	250,600	1,600	249,000	249

(注) 1 当連結会計年度の増加250,600株は提出会社の有償ストック・オプション(業績条件付)の発行によるものであります。減少1,600株は従業員の退職によるものであります。

2 第2回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	116,643	9	平成27年8月31日	平成27年11月13日

(注) 平成27年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,042千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,512	14	平成28年 8月31日	平成28年 11月14日

(注) 平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,966,400	15,932,400	—	28,898,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成28年9月1日から平成29年8月31までの新株の発行による増加 1,483,000株

平成29年3月1日付の株式分割による増加 14,449,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	289,734	289,778	41,100	538,412

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P信託が保有する当社株式535,900株が含まれておりません。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年3月1日付の株式分割による増加 289,734株

単元未満株の買取請求による増加 44株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託より当社持株会へ株式売却による減少 41,100株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注) 1、2、3	普通株式	249,000	246,000	10,600	484,400	242
合計			249,000	246,000	10,600	484,400	242

(注) 1 当連結会計年度の増加246,000株は株式分割を行ったことによるものであります。

2 当連結会計年度の減少10,600株は従業員の退職によるものであります。

3 第2回新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	181,512	14	平成28年8月31日	平成28年11月14日

(注) 1 平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	288,962	10	平成29年 8月31日	平成29年 11月13日

(注) 1 平成29年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	1,413,797千円	3,657,241千円
現金及び現金同等物	1,413,797千円	3,657,241千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般雑貨製品	エコ雑貨製品	ヘルスケア& ビューティ 雑貨製品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,151,987	4,664,590	894,983	230,115	11,941,676

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般雑貨製品	エコ雑貨製品	ヘルスケア& ビューティ 雑貨製品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,578,218	4,791,241	833,656	282,210	13,485,326

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	137円97銭	237円09銭
1株当たり当期純利益金額	27円63銭	33円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円62銭	33円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	699,095	933,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	699,095	933,501
普通株式の期中平均株式数(株)	25,301,812	27,629,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,262	175,662
(うち新株予約権)(株)	(6,262)	(175,662)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が保有する自己株式(前連結会計年度621,446株、当連結会計年度556,641株)を控除し算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,498,176	6,724,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	249	242
(うち新株予約権)(千円)	249	242
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,497,927	6,723,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,353,332	28,360,388

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が期末時点に保有する自己株式(前連結会計年度末577,000株、当連結会計年度末535,900株)を控除し算定しております。

3 当社は、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。